

2021年10月1日

一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

エネルギー基本計画(案)に対するパブリックコメント

地域の暮らしの血流である地域経済を下支えする地域の中小企業の経営者の集団として意見を申し上げる。

1. この国のエネルギーの全体像を示す

まず、最初にすべきことは、将来にわたって必要とされるエネルギーの総量(電力需要だけでなく)を目標として定めることである。理想的にはエネルギー使用の総量を減らすこと、少なくとも増やさないことをその視点とすべきであり、そのためには、まずは明確かつ具体的な省エネの計画を策定し、その上で必要なエネルギーを何で賄うかという順番で計画を策定すべきである。

2. 省エネを重要な柱に

脱炭素のためには、まず使用するエネルギーを減らすことが重要であり、明確な目標設定が必要である。

省エネには我慢をするとか不便になるとかの誤ったイメージが付きまとう。

省エネの実を上げるには、技術開発(全くの革新的新技術というより既存の技術の組み合わせが有望)とその実装のための支援(特に中小企業、小規模事業者に向けて)と社会全体への啓発活動が必要である。

3. 電源構成に留まらないエネルギーの全体像と熱利用の議論を

上記1.との関連で、重要なことは、最終エネルギーのうち、電力が占める割合は30%程度であり、その他は熱と動力であるという事実を認識した上で議論を進めるべきであること。

天然ガス等の化石燃料資源に乏しい我が国であるが、熱利用という観点で見れば、太陽光はじめ、太陽熱、木質バイオマス、地熱、地下水など未利用のエネルギー源となる資源は多い。例えば、木質バイオマスは、発電を考えると採算上規模が大きくなるので燃料となる木材の確保や投資回収の点で事業化が難しいケースが多い。熱利用であれば小型分散型の木質ボイラーで事足り、採算性は向上する。

熱利用の促進のための積極的かつ具体的な施策が待たれる。

4. 発電手段としての原子力は手仕舞いすべき

1) 原発は持続可能でない

「脱炭素」の上位概念、あるいは、本来の目的は「持続可能性」であるべきである。「持続可能性」という観点からすれば、万が一の災害やテロによる被害は他種の発電施設、あるいはすべての産業施設の比でないほど膨大かつ持続的なものになること、さらには、一兆円を超える公金がつぎ込まれ、30年近い前の1995年にも実用化をするはずの「もんじゅ」が既に閉鎖になり、先行していた欧州でも既に実現不可能として採用が諦められている核燃サイクルは、事実上、破綻しており、使用済核燃料の処分方法が存在しない中で、長期間にわたり危険な廃棄物を出し続けることは将来にわたって負の資産を増やし続けることになり、全く「持続可能」ではない。

現行の会計基準では、使用済核燃料と原発施設は原発を所有する電力会社の財務諸表の貸借対照表上には資産として計上されているので、廃炉あるいは廃棄物となると財務上大きな問題となることも、原発を所有する電力会社とその周辺企業、そして、膨大な資金を貸し込んでいる金融機関からなるいわゆる産業界が原発を維持したい理由であることは容易に推察される。バブル時代に銀行の不良債権問題を解決するために行った会計基準の一部変更と同様の措置は可能であろう。

2) 原子力の技術開発は必要であり、廃炉をビジネスに

既に稼働している原発は使用を続けるか止めるかに拘わらず、早晩、廃炉という大きな宿題を抱えている。原発についての国民的な議論もない、国としての明確な方針もない現状が継続されると新たに原子力の分野を目指す若い技術者は育たない。どんな産業でも、廃棄物の処理方法がなければその操業は認められないというのが通常であり、法的な義務である。原発だけが例外はありえない。国策としていわゆる静脈産業と位置づけ、公的資金を投入して産業化すべきである。それによって原子力産業は存在意義のある分野となり、若い人材や企業の新規参入を促し、かつ、原発所在地にとっての暮らしと地域経済を支える新たな産業となる。さらにそこで培った技術やノウハウが同様な問題を将来に向って抱える諸外国への技術輸出と国際貢献にもつながる。

5. 大規模集中型から小型分散型へ

原発に象徴される大規模集中型のエネルギーシステムは、自然災害が頻発する昨今、

防災や国土のレジリエンスという観点からその脆弱性が見えてきた。そのシステムの優位性は認識しながらも並行して、あるいはその代替として、小型分散型のシステムを強力に推進すべき。そのためには、電力で言えば、再生可能エネルギーの拡大の足かせとなっている系統連系の制限の解除や所有権も含めた送発電の完全分離や配電部門の所有権分離により、地域のステークホルダーを中心とした事業化などを可能とする規制改革を推進するべきである。

6. 地域のプレーヤーによる地域での再生可能エネルギーの地産地消を

地域での再生可能エネルギーシステムの推進は、地域経済という視点から、次の2つの意味で重要である。

- 1) 域外に流出する資金を減らし、域内で循環する資金を増やし、地域の課題解決のための原資を増やすことになること。一例として人口20万ほどの地方都市では年間に支払っている電力料金は300億円というデータがある。仮にそのうちの10%＝30億円を削減できれば、それはその規模のまちによっては大きな金額の域内循環につながる。重要な視点は、新に追加で30億円の負担を強いるのではなく、単に払い先を変えるだけだということである。

さらには、電力料金として地域から流出する資金はその一部が海外からの化石燃料の輸入代金として国外に流出している。地域で再生可能エネルギーを拡大することは、国内の、そして、地域での経済循環という観点でも有意義である。

- 2) 化石燃料の使用を減らすこととなり、CO₂ガスの排出を減らし、気候変動対策としても有効である。

この2点から「環境と経済の好循環」を作るという政府の方針に則った一石二鳥の地域活性化策と言える。

最後に申し上げたいことは、国全体のマクロの視点だけでなく、地域からの視点を持った議論と計画にしていきたいということである。

以上。